新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

様式集

令和２年４月20日

滋賀県

－目次－

[Ⅰ　提出書類の作成要領 1](#_Toc36731342)

[１　提出書類の作成・提出に関する留意事項 1](#_Toc36731343)

[２　記載内容・方法に関する留意事項 1](#_Toc36731344)

[３　入札時の提出書類の(3)から(9)の留意事項 1](#_Toc36731345)

[Ⅱ　提出書類の一覧 2](#_Toc36731346)

[１　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書・意見書等に関する提出書類 2](#_Toc36731347)

[２　入札参加表明時の提出書類 2](#_Toc36731348)

[３　入札時の提出書類 2](#_Toc36731349)

[Ⅲ　入札参加関連の提出書類の提出方法 5](#_Toc36731350)

[１　共通事項 5](#_Toc36731351)

[２　入札参加表明時の提出書類 5](#_Toc36731352)

[３　入札辞退時等の提出書類 5](#_Toc36731353)

[４　入札時の提出書類 5](#_Toc36731354)

[Ⅳ　提出書類の様式 8](#_Toc36731355)

[１　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書・意見書等に関する提出書類 8](#_Toc36731356)

[２　入札参加表明時の提出書類 14](#_Toc36731357)

[３　入札時の提出書類 24](#_Toc36731358)

# Ⅰ　提出書類の作成要領

## １　提出書類の作成・提出に関する留意事項

・提出書類は、入札説明書等に記載されている提出書類の契約上および審査上の位置づけを確認した上で作成し提出すること。

・「Ⅱ ３入札時の提出書類」について、(1)および(2)は正本１部提出、(3)から(9)は正本１部、副本10部提出すること。なお、副本のうち１部は製本せずクリアファイル等に入れて提出すること。

・(3)から(9)の副本には代表企業、構成員の企業名および企業名を類推できる内容（ロゴマーク等）は記載しないこと。

## ２　記載内容・方法に関する留意事項

・提案内容は、明確かつ具体的に記載し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を利用する等、分かりやすさおよび見やすさに配慮すること。

・使用する言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

・造語や略語は、専門用語や一般用語を用いて初出の個所に定義を記載すること。

・他の様式や補足資料を参照する場合は、参照する書類・ページを記載すること。

・所在地等は、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載することとし、略さずに○丁目○番○号等は正確に記載すること。

・電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、ホームページアドレス（http://～）は記載しないこと。

・各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

## ３　入札時の提出書類の(3)から(9)の留意事項

・使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「Ａ４判」縦長横書き片面とし、上下左右には20mm程度の余白を設けて、横書きとすること。

・提案書で使用する文字の大きさは、図表、什器備品のパンフレット等、設計図書類等を除き10.5ポイント以上とし、適度な行間を設けること。

・作成・提出枚数に上限が定められている場合は、それを遵守すること。

・ページが複数にわたる場合は、右肩に番号を振ること。（例）１／３

・ページ右下に、県から送付された入札参加資格確認結果通知書に記載されている受付番号（以下、「入札参加者番号」という。）を記載すること。

・各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除した上で提案内容を記載すること。

・設計図書類は、ＪＩＳの建築製図通則に従って作成すること。

# Ⅱ　提出書類の一覧

本事業の入札に関する提出書類一覧は、次のとおりである。

## １　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書・意見書等に関する提出書類

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式1-1-1 | 現地見学会 参加申込書 | 各１部 | ―（入札説明書等を参照すること） |
| 様式1-2-1 | 入札説明書等に関する質問書提出届 |
| 様式1-2-2 | 入札説明書等に関する質問書 |
| 様式1-3-1 | 競争的対話申込書 |
| 様式1-3-2 | 競争的対話の議題 |
| 様式1-3-3 | 競争的対話の実施結果 |  |  |

## ２　入札参加表明時の提出書類

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式2-1 | 表紙 | 正本１部 | ・Ａ４縦長ファイル綴じ  ・添付書類は各様式の下に添付すること |
| 様式2-2 | 入札参加表明書（資格確認申請書） |
| 様式2-3 | 入札参加者構成表 |
| 様式2-4 | 委任状（代表企業） |
| 様式2-5 | 設計企業【添付書類あり】 |
| 様式2-6 | 建設企業【添付書類あり】 |
| 様式2-7 | 工事監理企業【添付書類あり】 |
| 様式2-8 | 入居者移転支援業務企業【添付書類あり】 |
| 様式2-9 | 入札辞退届 | ―（入札説明書等を参照すること） |

## ３　入札時の提出書類

### (1) 入札提案書類提出届等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-1-1 | 表紙 | 正本１部 | ・Ａ４縦長ファイル綴じ  ・添付書類は各様式の下に添付すること |
| 様式3-1-2 | 入札提案書類提出届 |
| 様式3-1-3 | 入札提案書類確認書 |
| 様式3-1-4 | 委任状（受任者） |
| 様式3-1-5 | 要求水準に関する確認書 |
| 様式3-1-6 | 構成員名対応表 |
| 様式3-1-7 | 基礎的事項に関する確認書 |

### (2) 入札書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-2-1 | 入札書 | １部 | 封筒で提出 |
| 様式3-2-2 | 入札価格内訳書 | １部 | 封筒で提出 |

### (3) 基本方針・実施体制等に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-3-1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(3)から(7)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-3-2 | 本事業に関する基本方針 |
| 様式3-3-3 | 事業実施体制 |
| 様式3-3-4 | 事業の安定性・リスク管理 |
| 様式3-3-5 | 地域経済等への貢献 |

### (4) 県営住宅の整備に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-4-1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(3)から(7)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-4-2 | 配置計画等 |
| 様式3-4-3 | 住宅地形成 |
| 様式3-4-4 | 共用部分 |
| 様式3-4-5 | 住戸部分 |
| 様式3-4-6 | 維持管理への配慮 |

### (5) 施工管理・安全対策に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-5-1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(3)から(7)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-5-2 | 施工管理 |
| 様式3-5-3 | 安全対策 |

### (6) 入居者移転支援に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-6-1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(3)から(7)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-6-2 | 業務実施体制に対する提案 |
| 様式3-6-3 | 業務実施計画に対する提案 |

### (7) びわ湖材の使用量に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-7-1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(3)から(7)を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-7-2 | びわ湖材の使用量に関する提案 |

### (8) 提案概要書

| 番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 提案概要書1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(8)および(9)を１つのＡ３横長ファイル綴じ |

### (9) 設計図書類

| 番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計図書類1 | 表紙 | 正本１部、  副本15部 | ・(8)および(9)を１つのＡ３横長ファイル綴じ |

### 

# Ⅲ　入札参加関連の提出書類の提出方法

## １　共通事項

・入札時の提出書類の提出の際に、下記４(3)～(9)の電子データを保存したＣＤ-ＲＯＭを３部提出すること。ＣＤ-ＲＯＭのケースやＣＤ-ＲＯＭ等の表紙に「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」および「入札参加者番号」を記載すること。複数枚に分けて提出することも可とする。

・電子データを作成するアプリケーションソフトは、原則としてMicrosoft Word（Windows対応）とするが、Microsoft Word以外のソフトを使用する場合は、ＰＤＦ形式での保存・提出も可とする（テキストや画像のコピーを有効な設定とすること）。

・設計図書類は、作成するアプリケーションソフトを限定しないが、提出するデータはＰＤＦ形式とすること。ただし、外観透視図および内観透視図はデータをＪＰＥＧ形式（高解像度）で併せて提出すること。

・入札時の提出書類の提出の際のファイルには、表紙および背表紙に、提案書の種類（例：「入札提案書類提出届等」）、「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」および「入札参加者番号」、「正本・副本の別、副本の番号（●/15）」を記載すること。

・ファイルに様式等を綴じる際は、番号の若い順（番号の若い方を上）に綴じること。

・Ａ４ファイルにＡ３の様式等を綴じる際は、Ａ４に折り込むこと。

## ２　入札参加表明時の提出書類

・様式2-1から様式2-8までをＡ４ファイルに綴じ、添付書類はそれぞれの様式の下に添付した上で、表紙および背表紙に「入札参加資格確認に関する提出書類」と記載の上、提出すること（正本１部）。

## ３　入札辞退時等の提出書類

・入札を辞退する際には、様式2-9に必要事項を記載の上、１部提出すること。

## ４　入札時の提出書類

### (1) 入札提案書類提出届等【正本１部】

・様式3-1-1から様式3-1-7までをＡ４ファイルに綴じ、表紙および背表紙に「入札提案書類提出届等」と記載の上、提出すること。

### (2) 入札書【１部】

・様式3-2-1と、様式3-2-2は、別の封筒に入れて封印の上、提出すること。

・様式3-2-1を封入した封筒の表紙には、「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業入札書在中」と朱書き記載し、入札参加者番号を記載すること。

・様式3-2-2を封入した封筒の表紙には、「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業入札書の添付書類」と記載し、入札参加者番号を記載すること。

### (3) 基本方針・実施体制等に関する提案書【正本１部・副本15部】

・様式3-3-1から様式3-3-5までを作成すること。

### (4) 県営住宅の整備に関する提案書【正本１部・副本15部】

・様式3-4-1から様式3-4-6までを作成すること。

### (5) 施工管理・安全対策に関する提案書【正本１部・副本15部】

・様式3-5-1から様式3-5-3までを作成すること。

### (6) 入居者移転支援に関する提案書【正本１部・副本15部】

・様式3-6-1から様式3-6-3までを作成すること。

### (7) びわ湖材の使用量に関する提案書【正本１部・副本15部】

・様式3-6-1から様式3-6-2までを作成すること。

・上記(3)から(7)は、一括して１つのＡ４ファイルに綴じ、表紙および背表紙に「基本方針・実施体制等に関する提案書、県営住宅の整備に関する提案書、施工管理・安全対策に関する提案書、入居者移転支援に関する提案書、提案概要書」と記載の上、提出すること。

### (8) 提案概要書【正本１部・副本15部】

・提案概要書を作成すること。

・提案概要書は、Ａ３（書式任意）で１枚作成すること。

### (9) 設計図書類【正本１部・副本15部】

・番号1から16を作成すること。

・上記は、(8)とともに一括して１つのＡ３ファイルに綴じ、表紙および背表紙に「提案概要書、設計図書類」と記載の上、提出すること。

・各設計図書類は、次の表のとおり作成すること。

| 番号 | 設計図書類 | 記載事項および留意点 | 最大枚数 | 用紙  ｻｲｽﾞ |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 表紙 | ・様式に従って記載してすること。 | １ | Ａ３ |
| 2 | コンセプト図 | ・デザイン・計画コンセプトについて、文章のほかスケッチや概念図等を用いて示すこと。 | １ | Ａ３ |
| 3 | 重ね合わせ図 | ・事業区域全体を含む図面で、建替住宅と既存住宅を重ね合わせて図示すること。  ・各工区の境界線および敷地境界を明示すること。 | １ | Ａ３ |
| 4 | 全体配置図  [S=1/800] | ・事業用地全体について、建替住棟、外構および周辺道路等を図示すること。  ・建替住宅等は1 階平面図とし、建替住宅平面図には住戸タイプ・床面積を記載すること。  ・建替住宅平面図は各住戸の界壁が記載されていればよい。 | １ | Ａ３ |
| 5 | 工事計画図 | ・工事車両進入ルート、ゲートの位置、資材置場、ポンプ車・クレーン車等の配置等を図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 6 | 外観透視図  （鳥瞰、事業用地全体） | ・事業用地全体を見渡すものとすること。透視図の点数は1点とすること。 | １ | Ａ３ |
| 7 | 外観透視図（目線） | ・建替住棟を中心に、目線レベルで作成すること。透視図の点数は2点以下とすること。 | １ | Ａ３ |
| 8 | 建替住棟  基準階平面図  [S=1/600] | ・建替住棟の基準階平面図を図示すること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。  ・平面図には室名・住戸タイプ・床面積を記載すること。  ・壁については、各住戸の界壁を記載すること。 | １ | Ａ３ |
| 9 | 日影図 | ・建築基準法に基づく建替住棟の日影図を図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 10 | 建替住棟断面図  [S=1/600] | ・建替住棟のみの断面図で、長辺方向および短辺方向を各１面とすること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 11 | 構造計画図 | ・構造種別を明示するとともに、概略を図示すること。  ・想定杭量を図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 12 | 建替住棟立面図  [S=1/600] | ・建替住棟のみの立面図で、２面とすること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 13 | 建替住棟  住戸タイプ別平面図 | ・各タイプ別に間取りがわかる表現とすること。 | １ | Ａ３ |
| 14 | 建替住棟仕上表 | ・内装、外装ともに記載すること。  ・複数棟の場合で仕上げが異なる場合は、それぞれの棟毎に記載すること。 | ２ | Ａ３ |
| 15 | 排水系統図 | ・事業用地全体について、排水の接続系統を図示すること。  ・複数棟の場合、それぞれの棟毎に図示すること。 | １ | Ａ３ |
| 16 | 全体工程表 | ・事業契約の締結から事業完了までの工程表を作成すること。なお、工程表には事業契約書（案）の日程表の記載事項が明確に判別できるよう作成すること。  ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。  ・建設業務については、準備工事、既存住宅等の解体・撤去等、地業工事、基礎工事、コンクリート工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。  ・入居者移転支援業務の時期・期間についても記載すること。 | １ | Ａ３ |

# Ⅳ　提出書類の様式

## １　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書・意見書等に関する提出書類

|  |
| --- |
| １　入札説明書等に関する説明会申込書・質問書・意見書等に関する提出書類 |

（様式1-1-1）

令和　　年　　月　　日

現地見学会　参加申込書

「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る現地見学会の参加を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 業種 | 設計・建設・工事監理・入居者移転支援 |
| 参加者所属名 |  |
| 現地見学会参加者 |  |
|  |

注１　入札説明書等は、必要に応じて各自持参ください。

注２　１企業当たり、参加希望人数は２名までとしてください。

注３　本Microsoft Wordの様式で作成してください。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| Ｅ－ＭＡＩＬ |  |

（様式1-2-1）

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書提出届

「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る入札説明書等について、別紙のとおり質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属/担当者名 |  |
| 電話／FAX |  |
| メールアドレス |  |

（質問の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名 | 質問数 |
| 入札説明書 |  |
| 要求水準書 |  |
| 要求水準書の添付資料 |  |
| 様式集 |  |
| 落札者決定基準 |  |
| 事業契約書（案） |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

注１　本Microsoft Wordの様式で作成してください。

（様式1-2-2）

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書

「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る入札説明書等に関する質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属/担当者名 |  |
| 電話／FAX |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資料番号・資料名 | （記載例）入札説明書 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | タイトル | 該当箇所 | | | | | | | | 質問 |
| 頁 | 数 | (数) |  | カナ | (ｶﾅ) | 英字 | (英字) |  |
| 例 | ○○○○ | １ | １ | (1) | ① | ア | (ｱ) | ａ | (ａ) | ○○○○ |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　質問する資料ごとに本様式を作成してください。

注２　資料名には、入札説明書、要求水準書、要求水準書の添付資料、様式集、落札者決定基準、事業契約書（案）の該当する資料名称を記載してください。

注３　タイトル欄は該当資料の該当箇所のタイトルを記載してください。

注４　該当箇所欄の記載に当たっては、数値、記号は半角小文字で記載してください。

注５　行が不足する場合には、適宜増やしてください。

注６　資料内の該当箇所の順番に並べてください。

注７　添付のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

（様式1-3-1）

令和　　年　　月　　日

競争的対話申込書

「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に関する競争的対話に次のとおり申し込みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者の  代表企業 | 商号または名称 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 競争的対話  への参加者 | 商号または名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号または名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号または名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号または名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号または名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |

注１　記載欄が足りない場合は適宜、追加してください。

注２　本Microsoft Wordの様式で作成してください。

注３ 参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性があります。

（様式1-3-2）

令和　　年　　月　　日

競争的対話の議題

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の代表企業 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | タイトル | 該当箇所 | | 確認したい内容 | 背景・趣旨 | 公表の 可否 |
| 資料名 | 該当箇所  （頁・タイトル） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１　記載欄が不足する場合は、適宜、追加してください。

注２　確認したい内容は、趣旨を明確にした上で、簡潔にまとめてください。

注３　確認したい内容は、優先順位の高いものから順に記載してください。

注４　必要に応じて、図面等の参考資料を添付してください（データ形式：ＰＤＦ）。

注５　「公表の可否」欄について、入札参加者は、事業者の権利・競争上の地位、その他正当な利益を害するものと判断する事項について、非公表を求めることができるものとします。「公表の可否」欄に、公表「可」の場合は「○」、公表不可の場合は「×」のいずれかを記載してください。ただし、県は、競争的対話の結果を踏まえて、業務要求水準の変更が生じる場合等公表する必要があると判断した場合は、入札参加者と公表内容等を協議した上で公表することとします。

注６　入札参加者が競争的対話で示した議題は、入札時の提案内容を制約するものではありません。

注７　添付のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

（様式1-3-3）

令和　　年　　月　　日

競争的対話の実施結果

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の代表企業 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | タイトル | 該当箇所 | | 確認内容 | 確認結果 | 公表の 可否 |
| 資料名 | 該当箇所  （頁・タイトル） |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注１　記載欄が不足する場合は、適宜、追加してください。

注２　「確認内容」は、「競争的対話の議題」（様式1-3-2）に記載したものと同一としてください。

注３　競争的対話の実施結果を「確認結果」の欄に、敬体（です・ます体）で記載してください。

注４　「公表の可否」欄について、入札参加者は、事業者の権利・競争上の地位、その他正当な利益を害するものと判断する事項について、非公表を求めることができるものとします。「公表の可否」欄に、公表「可」の場合は「○」、公表不可の場合は「×」のいずれかを記載してください。ただし、県は、競争的対話の結果を踏まえて、要求水準の変更が生じる場合等公表する必要があると判断した場合は、入札参加者と公表内容等を協議した上で公表することとします。

注５　入札参加者が競争的対話で示した議題は、入札時の提案内容を制約するものではありません。

注６　添付のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

## ２　入札参加表明時の提出書類

|  |
| --- |
| ２　入札参加表明時の提出書類 |

（様式2-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔入札参加表明時の提出書類〕

（様式2-2）

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書（資格確認申請書）

滋賀県知事　　様

〔入札参加者の代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　印

令和2年4月20日に公告された「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る総合評価一般競争入札への参加を表明するとともに、参加資格を証する書類を添えて資格確認を申請します。

なお、以下の構成員は、入札説明書「入札参加者の構成等、入札参加者の参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、ならびに、この申請書および添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、および、他の入札参加者の構成員として「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

【入札参加者の構成（役割分担）】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 参加区分 | 役割 | 商号または名称 | 所在地 | 代表者 |
| １ | 代表企業 |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

注１　参加区分には、「代表企業」、「構成員」のいずれかを記載してください。

注２　役割には、「設計企業］、「建設企業」、「工事監理企業」、「入居者移転支援業務企業」のいずれかを記載してください。

注３　記載欄が足りない場合は、適宜追加・変更してください。

（様式2-3）

令和　　年　　月　　日

入札参加者構成表

|  |
| --- |
| １　代表企業 |
| 所在地  商号または名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ２　構成員 |
| 所在地  商号または名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ３　構成員 |
| 所在地  商号または名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ４　構成員 |
| 所在地  商号または名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |
| ５　構成員 |
| 所在地  商号または名称  代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印  担当者氏名  　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地  　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX  　　　E-mail |

注１　記載欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

（様式2-4）

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業）

滋賀県知事　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者  （入札参加者の  構成員） | 商号または名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の代表企業を代理人として定め、「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に関する競争入札について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 商号または名称  所在地  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | 1　下記事業に関する入札参加表明についての一切の件  2　下記事業に関する入札参加資格審査についての一切の件  3　下記事業に関する入札辞退についての一切の件  4　復代理人選任についての一切の件  5　事業を遂行するために会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」という。）を設立する場合における、SPC設立以前の契約についての一切の件 |
| 事業名 | 新庄寺（長浜）県営住宅建替事業 |

注１　入札参加者の構成員毎に提出してください。

（様式2-5）

令和　　年　　月　　日

設計企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （登録令和　　年　　月　　日：○年○月○日） | | |
| 滋賀県建設工事等入札参加資格者名簿の番号 | |  | | |
| 参加資格要件工事の実績 | 業務の名称 | ○○○○設計業務 | | |
| 業務の発注者名 |  | | |
| 発注形態 | ・単独　　・共同企業体　（いずれかを囲むこと） | | |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 | | |
| 業務期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 | | |
| 主な業務内容 |  | | |
| 建物の内容  （用途、規模、構造等を記載） |  | | |
| 管理技術者 | 氏名 |  | | |
| 所属 |  | 雇用期間 |  |
| 年齢・経験年数 | 歳 | 経験年数 |  |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） | | |

注１　設計企業全てが個別に本様式を作成してください。

注２　実績は１社につき、１件までとしてください。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税および地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ５ | 実績に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ６ | 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写しおよび建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の管理技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注３ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-6）

令和　　年　　月　　日

建設企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 建設業の許可番号 | | （許可令和　　年　　月　　日：○年○月○日） | | |
| 滋賀県建設工事等入札参加資格者名簿の番号 | |  | | |
| 入札参加者名簿の登録業種 | | 建築一式工事 ・ 電気工事・ 給排水冷暖房工事 | | |
| 経営事項審査総合評定値 | | ○○○○点　※建築一式工事の場合のみ記載 | | |
| 参加資格要件工事の実績 | 業務の名称 | ○○○○工事（CORINS登録番号○番） | | |
| 業務の発注者名 |  | | |
| 発注形態 | ・単独　　・共同企業体　（いずれかを囲むこと） | | |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 | | |
| 業務期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 | | |
| 主な業務内容 |  | | |
| 建物の内容  （用途、規模、構造等を記載） |  | | |
| 監理技術者 | 氏名 |  | | |
| 所属 |  | 雇用期間 | 年　　月 |
| 年齢・経験年数 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） | | |

注１　建設企業全てが個別に本様式を作成してください。

注２　実績は１社につき、１件までとしてください。

【添付書類】

| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| --- | --- | --- | --- |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税および地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建設業許可申請書の写し（許可区分および当該営業所が確認できる項のみで可） |  |  |
| ５ | 経営事項審査(建築)に係る客観的点数を証する書類 |  |  |
| ６ | 実績に記載された契約書の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写しおよび監理技術者講習修了証の写し |  |  |
| ８ | 配置予定の技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注４　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-7）

令和　　年　　月　　日

工事監理企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | |  | | |
| 一級建築士事務所登録番号 | | （登録令和　　年　　月　　日：○年○月○日） | | |
| 滋賀県建設工事等入札参加資格者名簿の番号 | |  | | |
| 参加資格要件工事の実績 | 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 | | |
| 業務の発注者名 |  | | |
| 発注形態 | ・単独　　・共同企業体　（いずれかを囲むこと） | | |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 | | |
| 業務期間 | 平成○年○月○日～平成○年○月○日 | | |
| 主な業務内容 |  | | |
| 建物の内容  （用途、規模、構造等を記載） |  | | |
| 工事監理者 | 氏名 |  | | |
| 所属 |  | 雇用期間 | 年　　月 |
| 年齢・経験年数 | 歳 | 経験年数 | 年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） | | |

注１　工事監理企業全てが個別に本様式を作成してください。

注２　実績は１社につき、１件までとしてください。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税および地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ５ | 実績に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ６ | 配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写しおよび監理技術者講習修了証の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注３　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-8）

令和　　年　　月　　日

入居者移転支援業務企業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業名 | |  |
| 実　績 | 業務の名称 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 宅地建物取引業法に基づく許可番号  （有・無） | |  |

注１　入居者移転支援業務企業全てが個別に本様式を作成してください。

注２　主な業務内容には、引越しに関する業務や宅地建物取引に関する業務等について、具体的に記入してください。

【添付書類】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | | 入札参加者  確認 | 県確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）  ※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税および地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |

注　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-9）

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

滋賀県知事　　様

〔入札参加者の代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　印

令和2年4月20日に公告された「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る総合評価一般競争入札について、入札参加資格を有する旨の通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

## ３　入札時の提出書類

|  |
| --- |
| ３　入札時の提出書類 |

（様式3-1-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔入札提案書類提出届等〕

（様式3-1-2）

令和　　年　　月　　日

入札提案書類提出届

滋賀県知事　　様

〔入札参加者の代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者氏名　　　　　　　　　　印

令和2年4月20日に公告された「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提案書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署 |  |
| 連絡責任者の  役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

（様式3-1-3）

令和　　年　　月　　日

入札提案書類確認書

### (1) 入札提案書類提出届等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-1-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-1-2 | 入札提案書類提出届 |  |  |
| 様式3-1-3 | 入札提案書類確認書 |  |  |
| 様式3-1-4 | 委任状（受任者） |  |  |
| 様式3-1-5 | 要求水準に関する確認書 |  |  |
| 様式3-1-6 | 構成員名対応表 |  |  |
| 様式3-1-7 | 基礎的事項に関する確認書 |  |  |

### (2) 入札書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-2-1 | 入札書 |  |  |
| 様式3-2-2 | 入札価格内訳書 |  |  |

### (3) 基本方針・実施体制等に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-3-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-3-2 | 本事業に関する基本方針 |  |  |
| 様式3-3-3 | 事業実施体制 |  |  |
| 様式3-3-4 | 事業の安定性・リスク管理 |  |  |
| 様式3-3-5 | 地域経済等への貢献 |  |  |

### (4) 県営住宅の整備に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-4-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-4-2 | 配置計画等 |  |  |
| 様式3-4-3 | 住宅地形成 |  |  |
| 様式3-4-4 | 共用部分 |  |  |
| 様式3-4-5 | 住戸部分 |  |  |
| 様式3-4-6 | 維持管理への配慮 |  |  |

### (5) 施工管理・安全対策に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-5-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-5-2 | 施工管理 |  |  |
| 様式3-5-3 | 安全対策 |  |  |

### (6) 入居者移転支援に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-6-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-6-2 | 業務実施体制 |  |  |
| 様式3-6-3 | 業務実施計画 |  |  |

### (7) びわ湖材の使用量に関する提案書

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 様式3-7-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-7-2 | びわ湖材の使用量に関する提案書 |  |  |

### (8) 提案概要書

| 番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 提案概要書1 | 表紙 |  |  |

### (9) 設計図書類

| 番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 | |
| --- | --- | --- | --- |
| 入札  参加者 | 県 |
| 設計図書類1 | 表紙 |  |  |

注１　必要書類に乱丁・落丁のないこと、必要部数揃っていることを確認した上で、確認欄の入札参加者に○印を記載してください。確認欄の県は、県が使用しますので、空欄のままにしてください。

（様式3-1-4）

令和　　年　　月　　日

委任状（受任者）

滋賀県知事　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者 | 商号または名称  所在地  職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、下記の者を代理人として定め、「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る入札に関する権限の一切を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代理人） | 商号または名称  所在地  職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 事業名 | 新庄寺（長浜）県営住宅建替事業 |

（様式3-1-5）

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する確認書

滋賀県知事　　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号または名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

令和2年4月20日に公告された「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は、「新庄寺（長浜）県営住宅建替事業　要求水準書」に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

（様式3-1-6）

令和　　年　　月　　日

構成員名対応表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案書表記※１ | 参加区分※２ | 企業の商号または名称 |
| ○○企業（代表企業） | 代表企業 | ○○○会社 |
| 設計企業Ａ | 構成員 | ○○○会社 |
| 建設企業Ｂ | 構成員 | ○○○会社 |
| … |  |  |
| … |  |  |
| … |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１　「設計企業］、「建設企業」、「工事監理企業」、「入居者移転支援業務企業」について、英字（大文字）を設定してください。

注２　「代表企業」「構成員」のいずれかを記載してください。

（様式3-1-7）

基礎的事項に関する確認書

| 確認項目 | | 確認内容 | 提案内容（記入欄） | | | | 参照  様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令の遵守 | | ・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。  ・建蔽率（60％）  ・容積率（200％）  ・高さ規制（道路斜線）  ・日影規制（5ｍライン5.0時間・10ｍライン3.0時間） | 事業用地面積 | | ㎡ | | 様式  ● |  |
| 建築面積 | | ㎡ | |  |
| 建蔽率 | | ％ | |  |
| 延床面積 | | ㎡ | |  |
| 容積率対象面積 | | ㎡ | |  |
| 容積率 | | ％ | |  |
| 最高の高さ | | ｍ | |  |
| 斜線制限－道路斜線 | | ｍ | |  |
| 日影規制－5ｍﾗｲﾝ  　　　　－10ｍﾗｲﾝ | | 時間  時間 | |  |
| 施設計画 | |  |  | | | |  |  |
|  | 建替住棟 | 【住戸数および住戸構成】  ・建替住棟の戸数：64戸  　1DK：10戸  　1DK（身障世帯向け）：2戸  　2DK（小）：12戸  　2DK（中）：15戸  　2DK（大）：15戸  　2DK（身障世帯向け）：1戸  　3DK：9戸  ・住戸専用面積  　1DK：43.0㎡  　1DK（身障世帯向け）：54.0㎡  　2DK（小）：48.0㎡  　2DK（中）：52.0㎡  　2DK（大）：63.0㎡  　2DK（身障世帯向け）：73.0㎡  　3DK：73.0㎡  　※住戸専用面積の算出方法は壁芯計算とし、＋2㎡未満の増は認める。（減は認めない。）  　※住戸専用面積には、バルコニー部分および廊下に面するＰＳおよびＭＢの面積は含まないものとする。 | 住戸ﾀｲﾌﾟ | 住戸専用面積 | | 戸数 | 様式  ● |  |
| 1DK | ㎡ | | 戸 |
| 1DK（身障世帯向け） | ㎡ | | 戸 |
| 2DK（小） | ㎡ | | 戸 |
| 2DK（中） | ㎡ | | 戸 |
| 2DK（大） | ㎡ | | 戸 |
| 2DK（身障世帯向け） | ㎡ | | 戸 |
| 3DK | ㎡ | | 戸 |
| 合計 |  | | 戸 |
| 【住宅性能評価】  ・住宅の品質確保の促進等に関する法律（以下、「品確法」という。）に基づく性能表示を行うこと。要求性能は、「住宅性能評価の等級」（「参考資料４住宅性能評価の等級」参照）に表示する等級以上とする。 |  | | | |  |
| 【配置計画・規模等】  ・住棟は、「耐火構造の住宅」とすること。 | *住棟の主要な構造部の構造*：  　　　　　　　　　　　　　　造  （一部　　　　　　　　　　　造） | | | | 様式  ● |  |
| ・住棟は東西軸を基本に配置すること。 |  | | | |  |
| ・入居者の通勤・通学・買い物など日常の動線を考慮し、その目的に応じた住棟や付帯施設等の配置、敷地内通路等の計画を行うこと。 |  | | | |  |
| ・建物による圧迫感を軽減するよう配慮すること。また、良好な日照環境の確保など、周辺への配慮に努めること。 |  | | | |  |
| ・里道を残したなかで、地域性に配慮した良好な配置に心がけること。 |  | | | |  |
| ・住戸戸数等に応じた規模とすること。 |  | | | |  |
| 【居住環境】  ・防犯性の向上に努めるとともに、良好な居住環境を確保できるよう日照・通風・プライバシーの確保等に配慮すること。なお、日照条件については、住戸の主たる居住室の開口部が冬至日（8:00～16:00）において4時間以上の日照を受けるようにすること。また、日照の検討にあたり、周辺の既存の民間施設および活用用地に建設する民間施設等からの日影についても考慮すること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| ・高断熱化や省エネ配慮設備機器の採用等、環境負荷低減に配慮すること。 |  | | | |  |
| ・ガスコック（都市ガス）およびIHクッキングヒーター対応コンセントを設けること。 |  | | | |  |
| 付帯施設等 | 【駐車場】  ・駐車場は、入居者用64台（うち、２台は車椅子用）、来客用4台の68台以上の台数を整備すること。完成時に整備する駐車場は、平面式駐車場とすること。駐車区画の寸法は県と協議すること。駐車場の整備にあたっては、高齢者等の利用にも配慮すること。透水性舗装等、環境負荷低減に配慮すること。 | *入居者用駐車台数*：　　　　台  *（うち、車椅子用駐車台数*：　　　　台）  *来客用駐車台数*：　　　　台 | | | | 様式  ● |  |
| 【自転車置き場】  ・自転車置き場は、64台以上を整備し、屋根および風除け付きとし、サイクルラックの使用は不可とする。 | *駐輪台数*：　　　　台 | | | |  |
| 【倉庫】  ・倉庫は、住戸専用部分とは別に、入居者用64室、自治会用１室以上を整備すること。 |  | | | |  |
| 【ごみ置き場】  ・住棟と別棟とし、住棟からの距離や動線など、利用者の利便性や周辺環境等に十分配慮するものとし、長浜市建築基準条例に基づき整備すること。また、清掃等用に水道排水設備を用意すること。 |  | | | |  |
| 【公園（広場）】  ・公園（広場）等については、「長浜市開発事業に関する指導要綱」等に基づき整備すること。 | *面積*：　　　　㎡ | | | | 様式  ● |  |
| 【緑地】  ・維持管理の簡便さに配慮した配置とするとともに、周辺に対する圧迫感や景観に配慮すること。また、「長浜市開発事業に関する指導要綱」に基づく緑化面積以上を確保すること。 | *面積*：　　　　㎡ | | | |  |
| 【消防水利・消防活動空地】  ・「長浜市開発事業に関する指導要綱」等を遵守すること。 |  | | | |  |
| 【受水槽、ポンプ室の配置】  ・受水槽、ポンプ室は、車両が寄り付ける等、メンテナンスに十分に配慮すること。 |  | | | |  |
| 【既存井戸】  ・既存井戸は機能を継承するとともに、住環境の魅力向上や防災対策の強化、入居者間や地域住民間のコミュニティ向上・強化への仕掛け等として貢献するように、更なる有効利用方策について提案すること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 【敷地内空地】  ・住環境の魅力向上や防犯・防災対策の強化、入居者間や地域住民間のコミュニティ向上・強化へ寄与する仕掛け等を考慮し、敷地全体の有効利用方策について提案すること。 |  | | | |  |
| 事業の目的 | | 民間事業者の創意工夫が発揮され、公共サービスの質の向上や財政負担の軽減が図られ、かつ、木のぬくもりや人との繋がりを感じながら、自然災害にも安心して暮らすことができ、維持管理に必要な費用が抑えられる県営住宅となることの期待に応える提案がされていること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 社会性に関する基本的要件 | | 県内企業の参画を積極的に図るなど、県内経済の活性化に資すること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 県内産の木材を積極的に使用すること。 |  | | | |  |
| 入居者間や地域住民間のコミュニティの向上、強化を図るための地域の賑わいの場を創出するなど、地域振興に配慮すること。 |  | | | |  |
| 周辺地域の景観と調和するよう、外観・色彩等に配慮するとともに、建物の高さについても極力抑えること。 |  | | | |  |
| 環境保全性に関する基本的要件 | | 自然エネルギーの利用等により、省エネルギー・省資源の実現を図り、ライフサイクルコストの低減に資するようにすること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 建物の寿命を長期（70年）に設定し、事業期間が終了した後も、本施設を引き続き使用することに配慮すること。 |  | | | |  |
| 「滋賀県県有施設長寿命化ガイドライン」に基づき長期保全計画を策定すること。 |  | | | |  |
| 建設副産物の発生を抑制するとともに、発生した建設副産物の再資源化に努めること。 |  | | | |  |
| オゾン層破壊物質や温室効果ガスの使用抑制、漏洩防止等に努めること。 |  | | | |  |
| シックハウス対策のため、人体の安全性、快適性が損なわれない建築資材を使用すること。 |  | | | |  |
| 再生資源を活用した建築資材や再生利用・再利用が可能な建築資材、解体容易な材料の採用等、資源循環の促進を図ること。 |  | | | |  |
| 木材、間伐材の積極的な活用に努めること。 |  | | | |  |
| 周辺の生態系に配慮し、景観と調和した敷地内緑化、建物緑化に努めること。 |  | | | |  |
| 施設建設や建物・設備等にともなう騒音・振動、風害および光害の抑制など、周辺環境および生態系へ及ぼす負の影響を低減させること。 |  | | | |  |
| 防災性に関する基本的要件 | | 共同住宅として十分な耐震性を確保し、安全を確保すること。 | － | | | | 様式  ● |  |
| 非構造部材や備品等についても、落下や転倒防止への適切な対策を講じること。 | － | | | |  |
| 燃えにくく有毒ガスを発生しない内装材を使用するとともに、諸室の用途に適した防炎・防火設備を設置すること。 | － | | | |  |
| 風害による施設本体および周辺への影響を最小限にすること。 |  | | | |  |
| 屋根の積雪対策に配慮した工法、材料および製品を採用すること。 |  | | | |  |
| 屋外に設置する設備や工作物の機能確保、配管の凍結対策等を行うこと。 |  | | | |  |
| 建築物だけでなく、屋外の工作物等についても積雪時の対策を行うこと。 |  | | | |  |
| 落雪、落氷による事故防止、積雪や路面凍結に対する安全性を確保すること。 |  | | | |  |
| 建物および部材の強度を適切に確保し、電子・通信機器、電力・通信線にも、落雷の影響がないよう防護すること。 |  | | | |  |
| 浸水・冠水対策について十分に配慮すること。 |  | | | |  |
| 建物内外について災害時の避難動線を確保し、利用者の安全を守るとともに、緊急車両の動線や寄付きにも配慮すること。 |  | | | |  |
| 入居者のけが・急病人搬送動線にも配慮すること。 |  | | | |  |
| 防犯・安全性に関する基本的要件 | | 入居者や建物・設備等を保護するために、防犯設備を設定し、外部からの人や物の侵入を制御できるようにすること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 全ての入居者が安全に施設を利用できるように、十分な安全性能を確保すること。 |  | | | |  |
| 滑りやすい部分は、ノンスリップ性能の向上等により転倒防止について十分配慮すること。 |  | | | |  |
| 高い所からの落下防止に十分配慮すること。 |  | | | |  |
| 屋外の通路等において、積雪や路面凍結等に対して、歩行者等および自動車の通行に当たっての安全の確保を図るものとすること。また、融雪・凍結防止対策に配慮し、除雪が容易な計画や仕様の導入、除雪した雪の集積場所等の確保により、利用者の安全と利便に配慮すること。 |  | | | |  |
| 歩行者等または自動車、隣地、損傷のおそれのある工作物等に、氷雪が落下しないように屋根形状等について十分な対策を講じること。施設形状（特に屋根面等）は、過度な雪溜まり等が発生しない形状とすること。雪止め等を設置する場合においても氷雪重量の一部集中を避け、平準・分散化が図られるようにすること。また、建物周り等には、氷雪が落下した場合に備え、施設の機能を阻害しない氷雪の落下スペース（積雪時には容易に立入禁止にできること。）を設けること。 |  | | | |  |
| 機能性に関する基本的要件 | | 徒歩、自転車、自動車等での来訪を考慮し、利用者の利便性に配慮するとともに、歩車分離について十分配慮した計画とすること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| ピロティや庇等を適切に配置し、降雨時でもアプローチしやすくすること。 |  | | | |  |
| 視認性に優れたサインを適切に配置することにより利用しやすい施設とすること。 |  | | | |  |
| 高齢者や子ども、障害者、外国人等をはじめ誰もが特段の不自由なく安全に利用できるユニバーサルデザインに基づく計画とすること。 |  | | | |  |
| 「高齢者、障害者の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」（2015年7月国土交通省）に基づき、車いす対応の動線計画等の配慮に努めること。 |  | | | |  |
| 見やすくわかりやすい案内サイン、視覚障害者用の誘導表示や点字案内、非常用警報装置等を適切に計画すること。 |  | | | |  |
| 「淡海ユニバーサルデザイン行動指針（滋賀県：平成17年3月）」について留意すること。 |  | | | |  |
| 遮音、吸音に配慮し、周辺環境に与える騒音の抑制および室内音環境の向上に努めること。 |  | | | |  |
| 積極的に自然光を利用し、省エネルギーに努めるとともに、開放感のある計画とすること。ただし、西日対策には配慮すること。 |  | | | |  |
| 照明等の設備機器は、発生する熱負荷が低減されるものを採用すること。 |  | | | |  |
| 室温の調整および断熱性の確保等により室内に発生する表面結露および内部結露を抑制すること。 |  | | | |  |
| 利用者の快適な利用やシックハウス対策のために必要な換気量を確保するとともに、空気清浄度を満たす換気システムとすること。 |  | | | |  |
| 給水・給湯設備、排水設備、空調設備、衛生器具設備等について、諸室に必要な環境に応じた適切な計画とすること。 |  | | | |  |
| 開口部への網戸設置や壁面・天井等の隙間対策、光のコントロール等の検討により、室内への虫の進入防止に十分配慮すること。 |  | | | |  |
| 工事中は、連続振動や衝撃振動、床衝撃音等による心理的不安や生理的不快感等を与えないように配慮した計画とすること。 |  | | | |  |
| 電源設備は、通信・情報システムに影響を及ぼすことなく、確実に機能するために、保守性および安全性が確保されたものとすること。 |  | | | |  |
| 木のぬくもりを感じられるよう、触れる部分への木材の使用に配慮すること。 |  | | | |  |
| 空気中の湿度をある程度一定に保つことによる快適性を確保するため、調湿性能および断熱性能の高い木材の使用に配慮すること。 | － | | | |  |
| 経済・保全性に関する基本的要件 | | 長寿命かつ信頼性の高い設備や機材の使用に努めること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 器具類等については、耐久性の高い製品を採用するとともに、十分な破損防止対策を行った上で、交換が容易な仕様とすること。 |  | | | |  |
| 漏水、金属系材料の腐食、木材の腐朽、鉄筋コンクリートの耐久性の低下、エフロレッセンス、仕上材の剥離・膨れ、乾湿繰り返しによる不具合、結露等に伴う仕上材の損傷等が生じにくい計画とするとともに、修理が容易な計画とすること。 |  | | | |  |
| 将来の居住ニーズの変化に対応できる工夫を凝らすとともに、県民ニーズの変化に素早く対応可能な、フレキシビリティの高い計画とすること。 |  | | | |  |
| 清掃および点検・保守等の業務内容に応じた作業スペース、搬入・搬出ルート、設備配管スペース等の確保に配慮した計画とすること。 |  | | | |  |
| 内外装や設備機器については、清掃、点検・保守および交換等が容易で効率的に行えるように配慮した計画とすること。 |  | | | |  |
| 将来の大規模修繕等の作業性にも配慮した計画とすること。 |  | | | |  |
| 設備機器等は、各機器の寿命バランス・互換性の整合が図られ、更新作業の効率性に留意したものとすること。 |  | | | |  |
| 将来にわたるライフサイクルコストの縮減、入居者の光熱水費の縮減に配慮した施設とすること。 |  | | | |  |
| 維持管理、修繕および機器の更新等が容易に行えるように配慮した施設とすること。 |  | | | |  |
| 維持修繕、機器の更新等の際に、仮設工事や取り壊し工事を極力少なくするように配慮すること。 |  | | | |  |
| 維持修繕、機器の更新等の仮設工事の際に、できるだけ躯体に影響を及ぼさないような施設とすること。 |  | | | |  |
| 内装、設備の更新および保守点検の際に、躯体等に影響を与えないよう配慮すること。 |  | | | |  |
| 使用する資材については、耐久性および耐候性に配慮すること。 |  | | | |  |
| 施工計画に関する要求水準 | | 安全や環境に配慮し、不測の事態発生を見通し余裕をもった施工計画とすること。工事にあたっては、公的機関等および地元関係者等と十分に協議、調整を行うとともに、品質管理および安全管理を徹底すること。リサイクル材、エコマテリアルの仕様、建設副産物の発生回避、再資源化等、循環型社会への対応に配慮すること。 |  | | | | 様式  ● |  |
| 提案されたスケジュールが、工期内に納まっていること。 |  | | | |  |
| 工区毎に、安全に配慮した仮設計画となっていること。 | － | | | |  |

注１　入札時の提案書類で要求水準が満たされていることが確認できる事項は、その内容が示されている様式番号（複数可）を記載し、確認欄に「○」を記載してください。また、提案内容（記入欄）には、確認内容に対する配慮等の内容等を記載してください。

注２　入札時の提案書類に要求水準が満たされているという具体的な記載がない場合は、実現可能であることを確認した上で、確認欄に「実現可能」と記載してください。

注３　本様式に記載されている事項は基本要件を記載したものであり、すべての要求水準を満たしていることを確認するものではありません。本様式の確認をもって、すべての要求水準が達成されていると県が判断するものではないことに留意してください。

（様式3-2-1）

令和　　年　　月　　日

入札書

滋賀県知事　　様

〔入札参加者の代表企業〕

所在地

商号または名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

下記の金額で契約いたしたく、入札説明書等の内容を承諾の上、入札します。

記

件　　名　　　新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金 額 |  | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　金額、月日等の数字はアラビア字体で明確に記載してください。

注２　金額の頭に￥記号をつけてください。

注３　金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税および地方消費税を含まず記載してください。

注４　金額は訂正しないでください。

注５　代理人が入札する場合には、代理人であることの表示および当該代理人の氏名を記載し、かつ委任状に押印した印を押印してください。

（様式3-2-2）

令和　　年　　月　　日

入札価格内訳書

（単位：円）

〈入札価格〉

|  |  |
| --- | --- |
| 県営住宅等整備費 | 円 |
| 入居者移転支援業務費 | 円 |
| 合　計 | 円 |

注）金額欄には消費税および地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

１．県営住宅等整備費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 金　　　額 |
| 地質調査費 | | 円 |
| 電波障害調査費 | | 円 |
| 測量費 | | 円 |
| 周辺家屋調査費（事前） | | 円 |
| その他 | | 円 |
| 既存施設撤去設計費 | | 円 |
| 既存施設撤去工事監理費 | | 円 |
| 既存施設撤去費 | | 円 |
| 建替住宅設計費 | | 円 |
| 工事監理費 | | 円 |
| 建替住宅建設費 | | 円 |
|  | くい工事費 | 円 |
| 建築工事費 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 |
| 衛生設備工事費 | 円 |
| 昇降機工事費 | 円 |
| 駐車場整備費 | 円 |
| 構内舗装工事費 | 円 |
| 造園工事費 | 円 |
| その他（　　　　　　） | 円 |
| 公共施設整備費 | | 円 |
| 周辺家屋調査費（事後） | | 円 |
| 事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等） | | 円 |
| 各種保険 | | 円 |
| 性能評価取得費（設計・建設） | | 円 |
| 化学物質測定費 | | 円 |
| 各種申請手数料等 | | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 円 |
| 合　計 | | 円 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

金額欄には消費税および地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

２．入居者移転支援業務費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | | 金　　　額 |
| 仮移転支援業務事務 | 人　件　費 | 円 |
| 諸　経　費 | 円 |
| そ　の　他 | 円 |
| 本移転支援業務事務 | 人　件　費 | 円 |
| 諸　経　費 | 円 |
| そ　の　他 | 円 |
| その他費用（適時追加） | 人　件　費 | 円 |
| 諸　経　費 | 円 |
| そ　の　他 | 円 |
| 合計 | | 円 |

注）金額欄には消費税および地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

注１ 各項目とも事業期間中の総額を記載してください。

注２ 「消費税および地方消費税」は含めないで記載してください。

注３ 入札価格は、入札書（様式3-2-1）と同額にしてください。

（様式3-3-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔基本方針・実施体制等に関する提案書〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-3-2 | 本事業に関する基本方針 | 1/1 |
| ※本事業に関する基本方針について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○本事業の事業目的および事業内容を踏まえた基本方針の提案  ・本事業の事業目的および事業内容を踏まえた基本方針を明確に構築し、本事業に対する積極的な取り組みが提案されているか。 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-3-3 | 事業実施体制 | 1/1 |
| ※事業実施体制について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性  ・代表企業、各構成員の役割分担や責任分担の適切性が明確かつ適切に構築されており、自己モニタリング体制が提案されているか。  ○県への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築  ・県が行うモニタリングへの協力体制、県への報告・連絡、協議の仕組みが提案されているか。 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-3-4 | 事業の安定性・リスク管理 | 1/1 |
| ※事業の安定性・リスク管理について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○資金調達計画を含む事業収支計画の適切性  ・構成員等への支払いも含め、資金調達が確実なものとなっているか。  ・事業資金の不足（予期せぬ費用負担等）への対応等が適切か。  ○リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策  ・的確なリスク分析によるリスクの低減・防止策等が適切に検討され、保険付保などの対応策が具体的になっているか。 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-3-4 | 地域経済等への貢献 | 1/1 |
| ※地域経済等への貢献について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○事業者の地域経済への貢献や地域社会への貢献  ・県内企業との連携・協力など、地域経済への貢献となる事業計画であるか。  ・地元関係者等との連携・協力による防災力の向上や地域コミュニティの形成に資する取組、地域における人材の活用などの、地域社会への貢献となる事業計画であるか。  ・内装材や外構、入居者の手が触れる部分等について、可能な部分に木材、間伐材の積極的に活用する計画であるか。 | | |

（様式3-4-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔県営住宅の整備に関する提案書〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-4-2 | 配置計画等 | 1/1 |
| ※配置計画等について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○良好な住環境への配慮  ・安全性、防犯性、快適性、周辺環境を考慮した施設配置や通路等の配置。  ・入居者のコミュニティや交流に配慮したオープンスペースの配置。  ・入居者の日常生活における動線を考慮した住棟や付帯施設等の配置計画となっているか。  ・適切な隣棟間隔など、良好な居住環境を確保できる住棟配置となっているか。  ○近隣への配慮  ・圧迫感に配慮した建物の規模・配置による周辺環境への配慮。  ・敷地境界からの後退、建物高さの抑制による周辺環境への配慮。  ・配置・外部計画上の日照、採光、風害、電波障害、プライバシー、防災等の周辺の住環境への配慮。  ○効率的かつ効果的な配置計画等  ・上記視点を配慮しつつ、工期の短縮、仮移転者に対する負担を軽減する配置計画。 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-4-3 | 住宅地形成 | 1/1 |
| ※住宅地形成について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○意匠･景観計画  ・建替住棟や付帯施設等の色彩、デザイン、配置等は、既存建築物との調和や街並み景観に配慮しているか。  ○環境共生への配慮  ・環境負荷の軽減、循環型社会の実践、樹種選定など維持管理に配慮しながら団地内の緑化率を確保するなど、環境にも人にもやさしい提案となっているか。  ○既存井戸の活用  ・機能を継承するとともに、防災面、住環境の魅力向上、入居者間や地域住民間のコミュニティ育成への仕掛け等として貢献するように、更なる有効利用方策について提案されているか。 | | |

入札参加者番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-4-4 | 共用部分 | 1/1 |
| ※共用部分について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○安全性  ・共用部分について、転倒、落下などの恐れのある部分に適切な措置を講じるとともに、防火、避難、消火活動上支障のない構造となっているか。  ○長寿社会への対応  ・県営住宅の通行の用に供する共用部分には、高齢者等の移動の利便性および安全性の確保を適切に図るための措置が講じられているか。 | | |

入札参加者番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-4-5 | 住戸部分 | 1/1 |
| ※住戸部分について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○安全性  ・住戸は日常生活、防犯、防災の面において安全に配慮したものとなっているか。  ○住戸性能  ・住宅性能評価において、要求水準で定める等級以上を取得するなど、設備の使用材・配管経路・維持更新の経済性・容易性に配慮されているか。  ・住宅性能評価において、要求水準で定める等級以上を取得するなど、各住戸には十分な断熱性能や遮音性能を有しているか。  ○空間の確保  ・各居室は、家具配置、動線等を考慮し、生活に支障のない間取りおよび寸法が確保されているか。  ・水廻りは、設備機器の配置等を考慮し、機能面に配慮した有効寸法が確保されているか。  ・収納は、居住面積に応じて必要な空間を確保することとし、居住室内または住戸内廊下等に面して適切に配置されているか。 | | |

入札参加者番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-4-6 | 維持管理への配慮 | 1/1 |
| ※維持管理への配慮について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○経済的な住宅整備の実現  ・経済的な住棟形態の採用や、各工種において、適切なコストバランスを実現できているか。  ○ライフサイクルコストへの配慮  ・長期にわたる使用に際し人的にも技術的にも費用的にも維持管理が容易なものとなっているか。  ・部品等の更新を前提とした工法の採用等により住宅全体としての耐久性を確保し、ライフサイクルコストの縮減が配慮されているか。 | | |

入札参加者番号

（様式3-5-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔施工管理・安全対策に関する提案書〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-5-2 | 施工管理 | 1/1 |
| ※施工管理について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○工事範囲の区画  ・工事実施範囲を仮囲いで確実に区画し、区画外に建築資材の仮置き、駐車を生じさせないような提案となっているか。  ○無理のない全体工程表  ・事業スケジュールに適合し、かつ無理のない堅実な工事計画とし、要求される性能が確実に確保されるような提案となっているか。  ・施工品質管理や、現場で行う工程（杭工事やコンクリート工事等）の具体的かつ効果的な品質管理が行われるか。  ○廃棄物対策  ・環境マネジメントや、建設廃棄物の適正な処理や再資源化、資源リサイクル等の環境負荷低減を図るための工夫が徹底されているか。 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-5-3 | 安全対策 | 1/1 |
| ※安全対策について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ○災害の発生防止等  ・災害時の対応マニュアルを整備するなど、工事現場内の事故等災害の発生に十分留意するとともに、周辺地域へ災害が及ばないよう万全の対策が講じられているか。  ○工事車両  ・地域状況に応じた工事車両動線の計画や交通誘導員の配置等が提案されているか。  ○緊急時の対応  ・万一の事故発生時に適切な処置が行える提案となっているか。 | | |

（様式3-6-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔入居者移転支援に関する提案書〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-6-2 | 業務実施体制 | 1/1 |
| ※業務実施体制について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・円滑な移転支援が実施可能な人員および体制の確保  ・問い合わせ等窓口の営業時間・土日祝の対応等 | | |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-6-3 | 業務実施計画 | 1/1 |
| ※実施計画について、次の点に配慮して記載してください。【制限枚数：１枚】  ・本事業の対象入居者が、手続きに基づきスムーズに入居するための提案となっている。  ・高齢入居者等に配慮した円滑な移転支援、居住者ニーズへの対応サービス提案 | | |

（様式3-7-1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔びわ湖材の使用量に関する提案書〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式3-7-3 | びわ湖材の使用量に関する提案（定量評価） | 1/1 |
| ○びわ湖材の活用   |  |  | | --- | --- | | びわ湖材の使用量の合計 | ㎥ |     （使用量の内訳）   |  |  | | --- | --- | | 使用箇所 | びわ湖材の使用量 | | 例１：居室の床の仕上げ | ●．●　㎥ | | 例２：居室の壁の下地 | ▲．▲　㎥ | |  | ㎥ | |  | ㎥ | |  | ㎥ | |  | ㎥ | |  | ㎥ |   　　　　　※　本事業において，使用を確約できる「木材」の使用量を記載すること。  　　　　　　※　記入欄が不足する場合は，適宜追加すること。 | | |

（提案概要書1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔提案概要書〕

（設計図書類1）

新庄寺（長浜）県営住宅建替事業

〔設計図書類〕